

「ジェトロ世界貿易投資報告」2018年版 ～デジタル化がつなぐ国際経済～ 総論編 ポイント

◆ 貿易

17年の世界の貿易額は3年ぶりに増加

◆ 直接投資

世界で存在感増す中国の対外投資

◆ 通商ルール

厳しい局面を迎えた多国間貿易体制

◆ トピック：デジタル化がつなぐ国際経済
財・サービスよりデータが伸びるデジタル貿易

ジェトロ世界貿易投資報告2018年版

～ 総論編要旨 ～

◆ 貿易

■ 2017年の世界貿易(財貿易、名目輸出額ベース)は、前年比10.5%増の17兆3,162億ドル(ジェトロ推計)となり、3年ぶりにプラス成長に転じた。特に、価格上昇を背景にした資源関連商品や、半導体関連商品の伸びが顕著。貿易数量(輸出ベース)も4.5%増で、金額、数量とも2011年以来の高い伸び。

■ 2018年第1四半期の財貿易額(主要34カ国・地域)は、輸出が前年同期比13.3%増、輸入が同14.6%増と2桁の伸び。貿易制限的措置の連鎖が下振れリスクに。

■ 2017年の日本の貿易は輸出が前年比8.2%増の6,972億ドル、輸入が10.5%増の6,710億ドルと、ともに増勢を強め2年連続で貿易黒字(263億ドル)を計上。半導体製造機器など一般機械の輸出が、世界的な投資回復を背景に特に好調であった。

◆ 直接投資

■ 2017年の日本の対外直接投資は、前年比3.0%減の1,686億ドル(国際収支ベース、ネット、フロー)と、ピークの2016年から微減となったが、過去2番目の高水準を継続。停滞感が続いてきた日本企業の対中ビジネスにも再拡大の兆し。

■ 世界の対外直接投資残高の国・地域別シェアをみると、投資元として、新興・途上国、特に中国の存在感が年々大きく。欧米で中国企業による買収への警戒感が高まる一方で、中国政府も対外投資管理を強化。中国などアジア企業のプレゼンスは対日投資でも拡大しており、日本企業への資本参加やシェアリングビジネスなどに広がる。

◆ 通商ルール

■ 世界の自由貿易協定(FTA)発効のペースが落ちている中、日EU・EPA、TPP11という、経済的インパクトの大きい2つの大型FTAの発効が近づく。日本は対EU輸出で年間約26億ドル(ジェトロ推計)の関税を支払っており、関税コストの削減に期待。

■ 世界のアンチダンピング(AD)調査開始件数は高水準にある。米国の貿易政策にはADなど貿易救済措置の積極活用だけでなく、国内法に基づく一方的措置が含まれており、WTOルールを基盤とする多国間貿易体制の存立が揺らいでいる。

◆ トピック：デジタル化がつなぐ国際経済

■ 世界のデジタル貿易は財・サービスよりも、電子商取引やデータ・フローの伸びが顕著。「デジタル関連財貿易」(ジェトロ推計、輸出ベース)は世界貿易全体の17.0%(2兆9,505億ドル、2017年)を占め、近年、品目の新旧交代が進む。世界のデジタル関連財輸出における日本の存在感は全般的に低下がみられるが、半導体製造機器と産業用ロボットでは、2007年以降、常に世界の輸出シェア第1位を維持。

■ 世界の「デジタル関連企業」による対外グリーンフィールド投資とクロスボーダーM&Aは、拡大傾向にある。いずれも米国が最大のシェア(件数ベース)を占める一方、中国など新興・途上国のシェアが拡大しつつあり、国外への事業展開を積極化させている様子がうかがえる。

■ 世界のデジタル大手を抱える米国は、FTAを通じてデジタル貿易の自由化を進めてきた。他方、EUは、競争政策や税制改正など非貿易分野でもデジタル関連ルール形成を積極的に進める。また、中国が外資に対し厳しい国内規制を課すなど、デジタル貿易政策は各国で異なる。こうしたなか、WTOで有志国による電子商取引ルール検討の枠組みが始動しており、多国間ルール形成の意義と必要性を示すものとして注目される。

貿易①： 3年ぶりに増加に転じた2017年の世界貿易

■ 2017年の世界貿易(財貿易、名目輸出額ベース)は、前年比10.5%増の17兆3,162億ドル(ジェットロ推計)となり、3年ぶりにプラス成長に転じた。背景には、世界経済の成長加速、資源価格高(特に燃料や金属)がある。貿易数量(輸出ベース)も4.5%増で、金額、数量とも2011年以来の高い伸び。

■ 他方、世界の輸入数量の伸びは世界経済成長率の1.3倍となり、過去5年間続いたスロートレードから脱却。

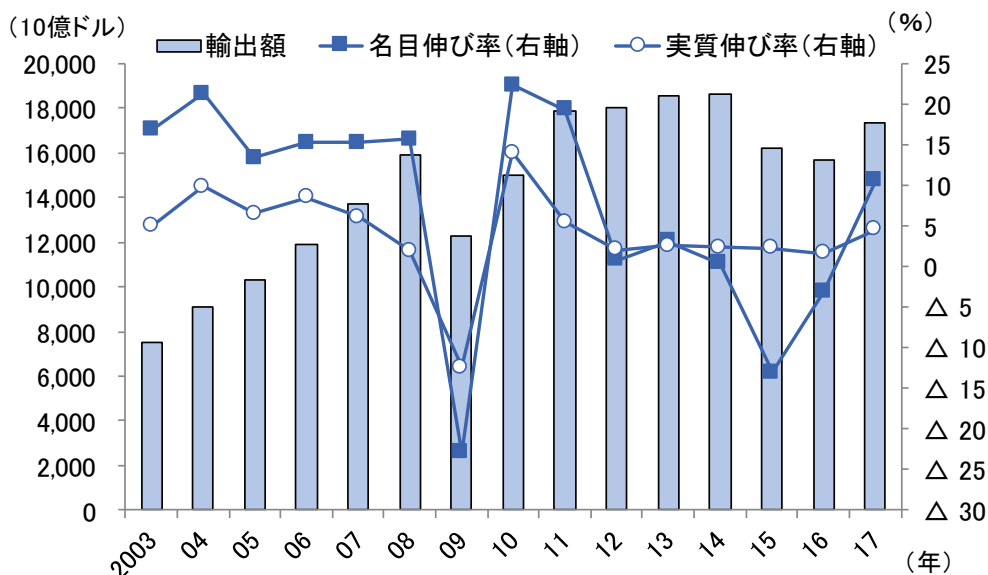
世界貿易関連指標

(単位: 末尾に記載がない限り%)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
世界の貿易(輸出)(億ドル)	185,434	186,160	161,820	156,685	173,162
名目伸び率	3.1	0.4	△ 13.1	△ 3.2	10.5
実質伸び率	2.6	2.4	2.3	1.6	4.5
価格伸び率	0.5	△ 2.0	△ 15.0	△ 4.7	5.8
世界の貿易(輸入)(億ドル)	188,830	189,638	164,879	160,132	177,458
名目伸び率	1.7	0.4	△ 13.1	△ 2.9	10.8
実質伸び率	2.2	2.9	2.7	2.0	4.8
価格伸び率	△ 0.5	△ 2.4	△ 15.3	△ 4.8	5.7
鉱工業生産指数伸び率(先進国)	0.5	2.1	0.3	0.3	2.5
燃料価格指数伸び率	△ 1.6	△ 7.4	△ 44.8	△ 16.5	23.4
原油価格伸び率	△ 0.9	△ 7.5	△ 47.2	△ 15.7	23.3
天然ガス価格伸び率	△ 3.7	△ 3.0	△ 33.2	△ 34.5	16.4
金属価格指数伸び率	△ 4.3	△ 10.1	△ 23.0	△ 5.4	22.2
鉄鉱石価格伸び率	5.3	△ 28.1	△ 42.4	4.3	21.4
食料・飲料価格指数伸び率	△ 0.7	△ 2.1	△ 15.9	1.8	1.0
ドルの名目実効為替レート変化率	2.2	2.5	15.3	0.2	△ 1.0

[注]①名目金額・伸び率はジェットロ推計値(推計手法は本文・資料「付注2」を参照)。②実質伸び率はWTOの数値。③価格伸び率は(名目金額/実質貿易指数)の伸び率。④資源価格は全て年平均値の伸び率。原油価格はドバイ・ブレント・WTIの平均、天然ガス価格は欧州・日本・米国の価格指数。鉄鉱石価格はCFR中国天津港価格。
 [資料]各国・地域貿易統計および「IFS(2018年6月4日版)」(IMF)、「WEO, April 2018」(IMF)、WTOデータから作成

世界貿易の推移(輸出ベース)



[資料]ジェットロ推計値(各国・地域貿易統計から作成)およびWTOデータから作成

貿易②： 2018年は、貿易制限的措置の連鎖がリスクに

■ 2017年の世界貿易の増加には、燃料、金属などの資源関連商品（寄与率45%）や、電気機器（特に集積回路や通信機器）、化学品、一般機械（特にコンピュータ及び周辺機器類、半導体製造機器、タービン）などの増加が寄与。特に、価格上昇を背景にした資源関連商品や、半導体関連商品の伸びが顕著。国・地域別では、輸出入とも3年ぶりに増加した中国や米国の他、ドイツや資源輸出国が牽引。

■ 2018年第1四半期の商品別データが入手可能な主要34カ国・地域の財貿易額は、輸出が前年同期比13.3%増、輸入が同14.6%増と2桁の伸び。ただ、貿易制限的措置の連鎖が下振れリスクとなっている。2018年上半期の世界の新規輸出受注(注)は、拡大ペースが毎月鈍化しており、貿易摩擦への懸念が貿易に負の影響を与え始めていると見られる。(注)IHS MarkitとJP Morgan発表のグローバル製造業購買担当者景気指数(PMI)のうち新規輸出受注指数

世界の商品別貿易(輸出ベース、2017年)

(単位: 億ドル, %)

	金額	構成比	伸び率	寄与度
総額	173,162	100.0	10.5	10.5
機械機器	71,642	41.4	8.4	3.5
一般機械	20,739	12.0	10.2	1.2
タービン	1,211	0.7	12.4	0.1
コンピュータ及び周辺機器類	5,522	3.2	12.1	0.4
半導体製造機器	760	0.4	36.6	0.1
産業用ロボット	60	0.03	29.9	0.0
電気機器	25,356	14.6	10.0	1.5
通信機器	5,784	3.3	7.1	0.2
集積回路	6,252	3.6	18.7	0.6
リチウム・イオン蓄電池	224	0.1	25.4	0.0
輸送機器	19,289	11.1	5.0	0.6
自動車	8,975	5.2	7.1	0.4
自動車部品(エンジン除く)	3,943	2.3	7.0	0.2
精密機器	6,257	3.6	6.7	0.3
化学品	23,562	13.6	8.9	1.2
医薬品及び医薬用品	5,369	3.1	5.5	0.2
資源関連商品(合計)	47,473	27.4	18.5	4.7
燃料(鉱物性燃料等)	19,050	11.0	30.0	2.8
非燃料(金属・食料・飲料)	28,423	16.4	11.8	1.9
金属	13,682	7.9	17.4	1.3
鉱石	1,984	1.1	27.6	0.3
卑金属及び同製品	11,698	6.8	15.8	1.0
食料・飲料	14,741	8.5	7.1	0.6

[注]①ジェトロ推計値(推計手法は本文「付注2」を参照)。②商品分類は同資料「付注1」を参照。

[資料]各国・地域貿易統計から作成

世界の国・地域別貿易(2017年)

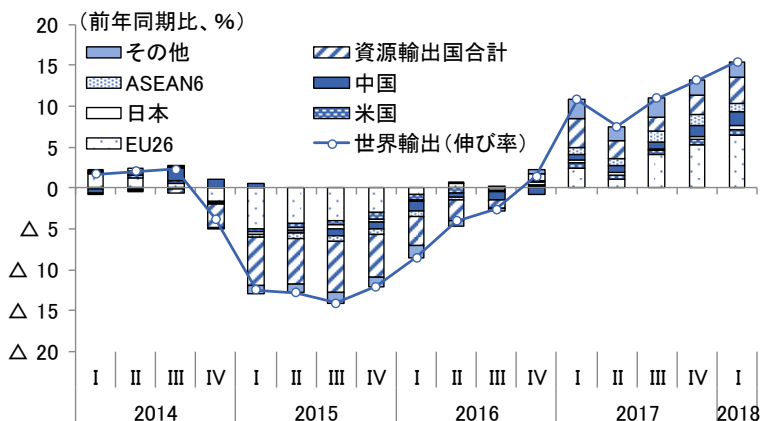
(単位: 億ドル, %)

	輸出				輸入			
	金額	構成比	伸び率	寄与度	金額	構成比	伸び率	寄与度
米国	15,467	8.9	6.6	0.6	23,429	13.2	7.1	1.0
EU	58,892	34.0	9.5	3.3	58,385	32.9	9.7	3.2
ドイツ	14,487	8.4	8.6	0.7	11,672	6.6	10.6	0.7
オランダ	6,524	3.8	14.3	0.5	5,747	3.2	13.9	0.4
フランス	5,352	3.1	6.7	0.2	6,242	3.5	9.1	0.3
英国	4,496	2.6	6.4	0.2	6,240	3.5	△ 2.1	△ 0.1
日本	6,972	4.0	8.2	0.3	6,710	3.8	10.5	0.4
東アジア	44,020	25.4	11.1	2.8	37,375	21.1	16.9	3.4
中国	22,631	13.1	7.8	1.0	17,896	10.1	17.5	1.7
韓国	5,737	3.3	15.8	0.5	4,785	2.7	17.8	0.5
ASEAN6	12,732	7.4	14.6	1.0	12,104	6.8	16.5	1.1
ベトナム	2,151	1.2	21.8	0.2	2,130	1.2	21.9	0.2
インド	2,968	1.7	12.2	0.2	4,450	2.5	23.0	0.5
ブラジル	2,177	1.3	17.5	0.2	1,507	0.8	9.6	0.1
ロシア	3,578	2.1	25.2	0.5	2,275	1.3	24.7	0.3
世界	173,162	100.0	10.5	10.5	177,458	100.0	10.8	10.8
先進国	106,037	61.2	9.1	5.6	111,018	62.6	9.2	5.8
新興・途上国	67,125	38.8	12.9	4.9	66,440	37.4	13.7	5.0
資源輸出国	25,813	14.9	18.3	2.5	22,860	12.9	9.0	1.2

[注]①世界、EU、先進国、新興・途上国、資源輸出国はジェトロ推計値。②EUは域内貿易を含む。③ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンの6カ国。④東アジアは、中国、韓国、台湾およびASEAN6の9カ国・地域。⑤資源輸出国(39新興・途上国および7先進国)の定義は本文注を参照。一部データが入手できないまたは推計できない小国は計上対象外。⑥先進国はDOTS(IMF)の定義に基づく37カ国・地域。新興・途上国は世界一先進国で算出。

[資料]各国・地域貿易統計から作成

国・地域別輸出寄与度の推移(四半期)



[注]①世界輸出は210カ国・地域をカバー。②資源輸出国の定義は本文注参照。EU26は資源輸出国のギリシャ、キプロスを除く26のEU加盟国。

[資料]“DOTS(2018年6月22日版)”(IMF)から作成

直接投資①：日本の対外直接投資は過去2番目の高水準

■ 2017年の日本の対外直接投資は、前年比3.0%減の1,686億ドル(国際収支ベース、ネット、フロー)。ピークの前年から微減となったものの、過去2番目の高水準が続いている。国・地域別ではEU向けが17.8%減となった一方、アジアが回復した。米国は横ばいであったが、8年連続で最大の投資先国となった。

■ 日本の中国向け直接投資は伸び悩むが、日本企業の中国における今後の事業展開方針には変化がみられる。在中国日系企業は、今後の事業拡大への意欲を高めており、停滞感が続いてきた日本企業の対中ビジネスに再拡大の兆しがみられる。

日本の国・地域別対外直接投資

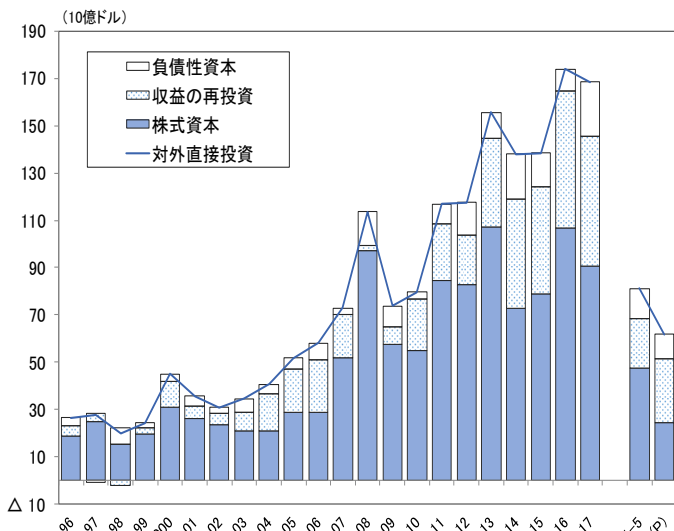
(単位:100万ドル、%)

	2015年	2016年	2017年	2018年		2018年 1~5月(P)	構成比	伸び率
				構成比	伸び率			
アジア	35,057	13,745	38,266	22.7	178.4	19,830	32.1	59.9
中国	10,011	9,453	9,679	5.7	2.4	3,914	6.3	14.4
韓国	1,593	1,626	1,700	1.0	4.5	1,061	1.7	153.7
ASEAN	20,920	△ 5,340	22,011	13.1	-	12,214	19.8	88.9
シンガポール	7,010	△ 18,581	9,677	5.7	-	7,326	11.9	305.2
タイ	4,057	4,632	4,724	2.8	2.0	2,724	4.4	18.7
インドネシア	3,213	2,957	3,388	2.0	14.6	1,136	1.8	5.9
マレーシア	2,918	1,394	935	0.6	△ 32.9	△ 347	-	-
フィリピン	1,531	2,319	1,006	0.6	△ 56.6	257	0.4	△ 54.9
ベトナム	1,446	1,672	2,001	1.2	19.7	888	1.4	8.2
インド	△ 1,041	4,105	1,060	0.6	△ 74.2	1,579	2.6	72.5
北米	51,451	53,327	52,879	31.4	△ 0.8	302	0.5	△ 98.6
米国	50,218	52,584	51,981	30.8	△ 1.1	△ 1,330	-	-
中南米	6,973	27,965	10,950	6.5	△ 60.8	15,156	24.6	56.7
メキシコ	1,229	1,872	1,201	0.7	△ 35.9	677	1.1	-
ブラジル	△ 193	898	△ 3,593	-	-	923	1.5	-
大洋州	6,669	6,344	3,185	1.9	△ 49.8	3,030	4.9	1055.3
オーストラリア	5,676	4,696	2,213	1.3	△ 52.9	2,568	4.2	-
欧州	36,081	72,157	59,536	35.3	△ 17.5	22,564	36.6	△ 38.1
EU	35,785	69,122	56,845	33.7	△ 17.8	20,328	33.0	△ 43.5
英国	13,979	49,983	21,628	12.8	△ 56.7	12,246	19.9	△ 2.6
世界	138,428	173,855	168,587	100.0	△ 3.0	61,692	100.0	△ 24.0

[注] ①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。2014年以降については年次改訂値を利用。
②2018年は速報値。

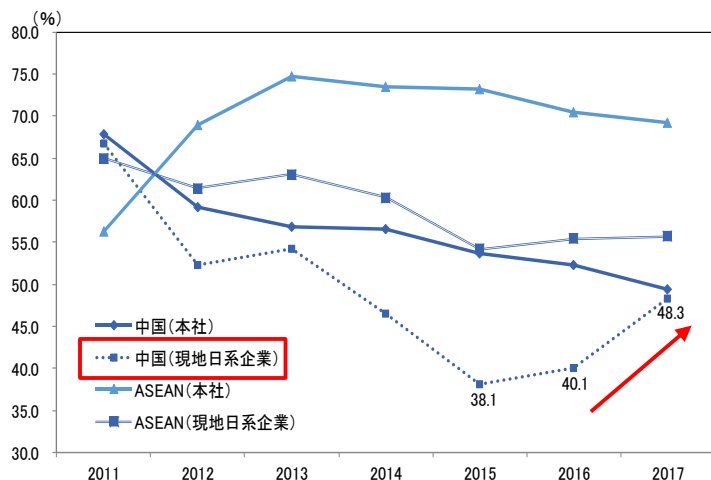
[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

日本の形態別対外直接投資の推移



[注] ①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。
②BPM6基準。③2018年累計は速報値。 [資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

中国、ASEANで今後、事業拡大を図る日本企業の比率 (本社、現地日系企業)



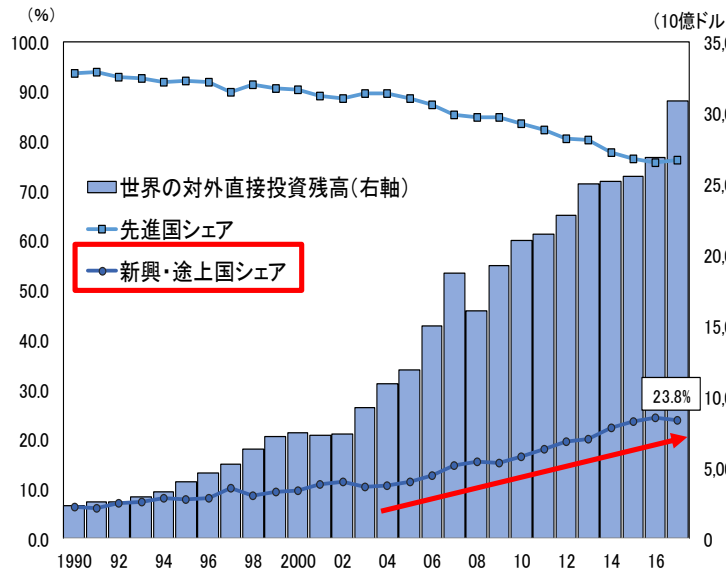
[注] ①本社の数値は、今後(3年程度)の海外進出方針に関し、「新規進出と今後さらに海外進出の拡大を図る」(2011-12年)、「今後さらに海外進出の拡大を図る」(2013年以降)と回答した調査対象の日本企業本社のうち、事業拡大を図る国・地域として中国やASEANを選んだ企業の比率。
②現地日系企業の数値は、現地に進出する調査対象日系企業のうち、進出先国における今後(1~2年)の事業展開の方向性について「拡大」を選んだ企業の比率。このため、本社と現地日系企業の比率の絶対値は、直接比較できない。
[資料]「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」、「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(いずれもJETRO)から作成

直接投資②：世界の直接投資元として存在感増す中国など東アジア

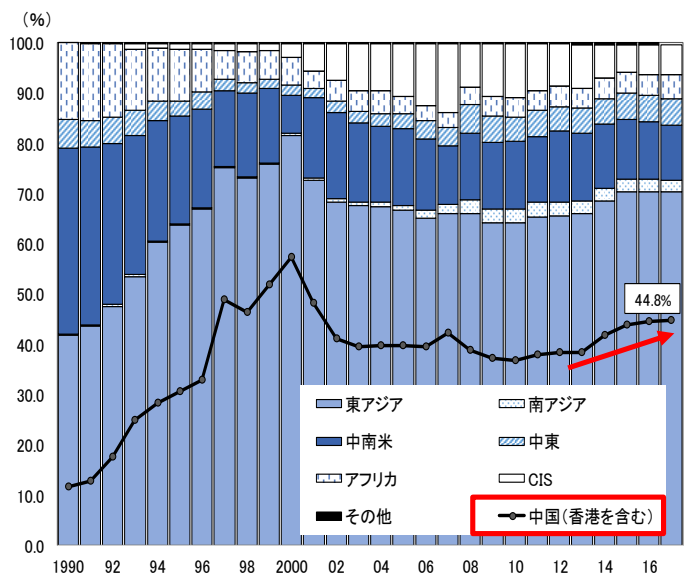
■世界の対外直接投資残高に占める新興・途上国のシェアは、2017年末に23.8%へ拡大。新興・途上国による対外直接投資残高の内訳をみると、東アジア(中国、韓国、台湾、香港、ASEAN)のシェアが同年末に70.4%を占めた。東アジアのなかでは、中国(香港を含む)のシェアが44.8%と圧倒的に大きい。

■直接投資元としての中国など東アジア企業のプレゼンスは対日投資においても拡大。2015~2018年の対日M&A件数に占める東アジアのシェアは44.4%、うち中国(香港含む)が20.5%を占める。アジア企業の日本市場への参入は、資本参加といった形態やシェアリングビジネスなどの分野に広がりを見せている。

世界の対外直接投資残高に占める先進国、新興・途上国のシェア推移



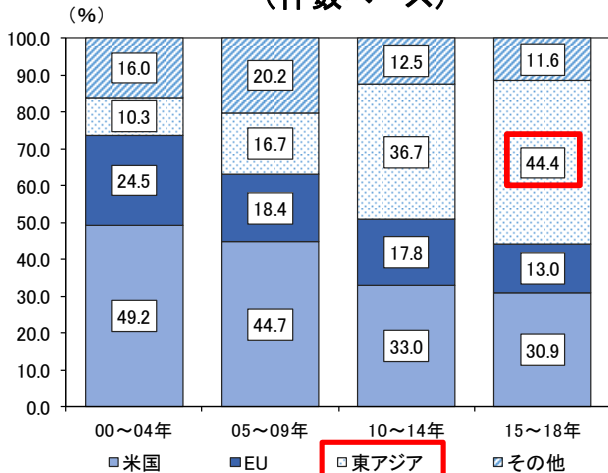
新興・途上国による対外直接投資残高の国・地域別シェア内訳



[注]①先進国はUNCTADの区分に基づき38カ国・地域の合計値。②新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。□ [資料]UNCTADから作成

[注]①東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。②中南米はカリブ地域の金融センターを除いた数値。□ [資料]UNCTADから作成

対日M&Aの国・地域別シェア (件数ベース)



[注]①東アジアは中国、韓国、台湾、香港、ASEAN。②2018年は6月末まで。 [資料]トムソンロイターから作成

アジア企業の日本市場参入事例

業種	企業名	概要
電子部品	力成科技 (台湾)	半導体後工程大手の力成科技、同業テラプローブの過半の株式を取得(2017年5月)。
電機	レノボ (中国)	PCメーカーのレノボ、PC、タブレット端末などを手掛ける富士通クライアントコンピューティングを傘下に(2018年3月)。
電機	ハイセンスグループ (中国)	電機大手のハイセンスグループ、東芝のテレビ事業を担う東芝映像ソリューションの株式95%を取得(2018年2月)。
自動車部品	寧波均勝電子 (中国)	大手自動車部品メーカーの寧波均勝電子、米子会社を通じて自動車部品メーカー、タカタの事業買収を完了(2018年4月)。
保険	FWDグループ (香港)	保険会社FWDグループが富士生命保険を取得(2017年4月)。
医薬品	平安保険グループ (中国)	中国平安保険グループによるツムラと資本業務提携(2017年10月)。
サービス	モバイク (中国)	シェア自転車大手のモバイク、札幌を皮切りに自転車シェアサービスを開始(2017年7月)。
サービス	途家 (中国)	民泊大手の途家(トゥージア)、民泊紹介サービスで楽天と業務提携を発表(2017年8月)。
サービス	滴滴出行 (中国)	配車サービス大手の滴滴出行、ソフトバンクとタクシー配車分野での提携を発表(2018年2月)。

[資料]トムソン・ロイター、各社プレスリリース、各種報道等から作成

通商ルール①： 日EU・EPAで年間約26億ドルの対EU関税を圧縮

■ EUは日本の貿易の11.3%を占める主要な貿易パートナーである。日本からEUへの輸出は6割以上が有税で、年間26億ドル程度(ジェトロ推計)の関税を支払っており、日EU・EPA発効により関税コスト削減が期待される。

■ TPP11は2019年早期の発効が期待される。発効すれば、多くの加盟国にとって輸出総額の2桁の比率を占める貿易パートナーとの経済圏が創出される。

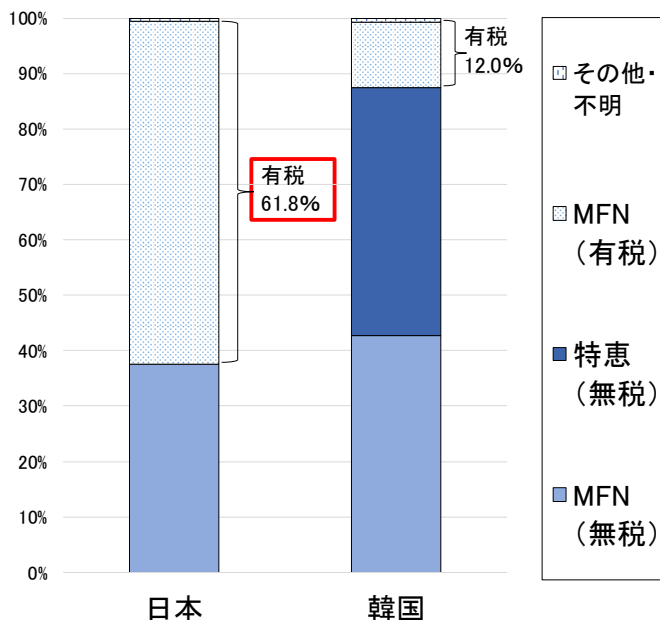
日本の対EU輸出における推定関税支払額 (2017年の推定支払額3,000万ドル以上の品目、 ジェトロ推計)

(単位: 1000ドル、%)

HS番号	品目名	推定関税支払額	平均実行関税率	2017年輸入額	輸入構成比
8703	乗用自動車その他の自動車	1,074,504	10.0	10,746,534	13.9
8708	自動車用部品・同付属品	181,755	3.9	4,718,911	6.1
8711	モーターサイクル	68,873	6.1	1,127,823	1.5
8482	玉軸受けおよびころ軸受け	53,409	8.0	667,929	0.9
8411	ターボジェット等のガスタービン	42,297	2.9	1,472,549	1.9
8528	テレビ	40,438	6.8	594,125	0.8
9002	レンズ、プリズム等の光学用品	33,697	6.5	519,055	0.7
8511	エンジンの始動に使用する電気機器	30,879	3.2	964,977	1.3
4011	ゴム製の空気タイヤ(新品)	30,578	4.4	693,193	0.9
計	総額	2,582,393	3.4	77,053,673	100.0

[注]①推定関税支払額は、HS6桁レベルの輸入額にMFN税率を乗じて算出、それを同4桁レベルで足し上げた金額。
②平均実行関税率は、①の値を2017年の輸入額で除して算出。
③一部、従価税率の得られない品目は関税支払額には含まれていないが、当該品目は輸入総額の0.5%程度。
[資料]EU統計局(ユーロスタット)、WTOから作成

EUの日本・韓国からの輸入における関税適用状況



[注]2017年のEUの輸入金額に基づく比率。MFNは最恵国待遇実行関税率の適用。
[資料]EU統計局

TPP11締約国への輸出比率(2017年)

(単位: %)

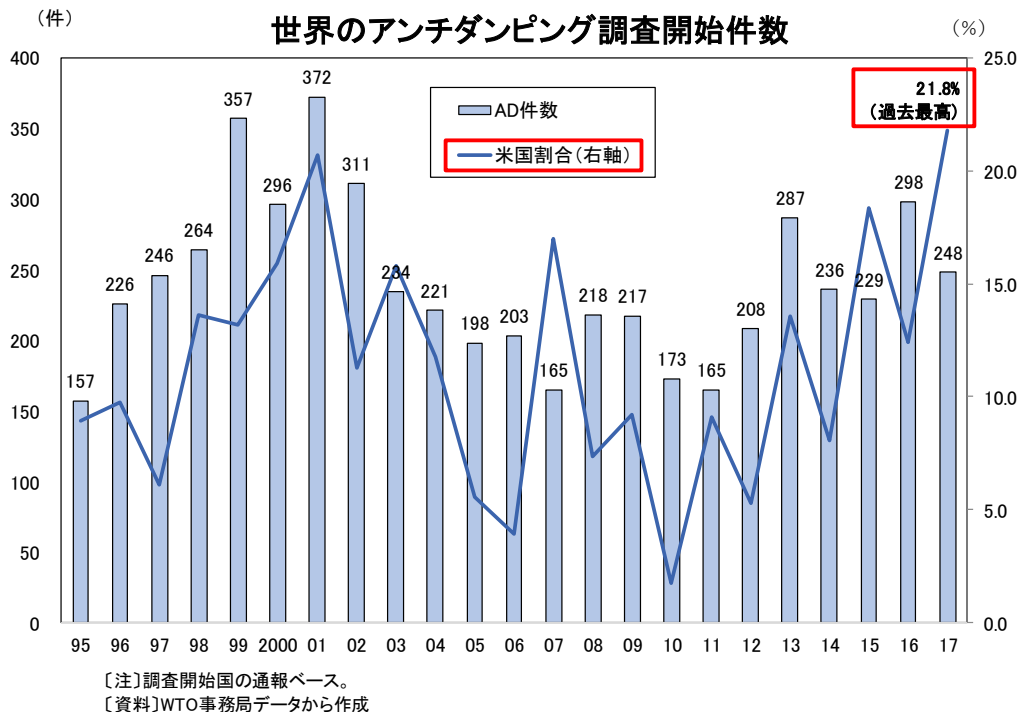
輸出国	TPP11締約国への輸出比率(当該国への輸出額/輸出総額)												輸出総額(億ドル)	
	カナダ	メキシコ	ペルー	チリ	オーストラリア	ニュージーランド	シンガポール	マレーシア	ベトナム	ブルネイ	日本	TPP11向け計		新規FTA形成国向け計
カナダ		1.4	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	2.2	4.9	3.2	4,212
メキシコ	2.8		0.4	0.4	0.3	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	1.0	5.4	0.8	4,095
ペルー	2.7	0.9		2.4	0.6	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	4.2	11.5	1.2	433
チリ	2.0	1.8	2.5		0.3	0.1	0.1	0.3	0.4	0.0	8.8	16.3	0.0	659
オーストラリア	0.5	0.1	0.0	0.1		3.0	2.2	1.9	1.5	0.0	14.6	24.0	0.6	2,311
ニュージーランド	1.3	0.7	0.2	0.3	16.4		2.1	1.9	1.3	0.0	6.0	30.3	8.1	381
シンガポール	0.2	0.3	0.0	0.0	2.7	0.5		10.6	3.3	0.2	4.6	22.4	0.5	3,734
マレーシア	0.4	1.0	0.1	0.1	3.5	0.5	14.5		3.0	0.2	8.0	31.2	1.5	2,179
ベトナム	1.3	0.9	0.1	0.5	1.6	0.2	1.3	2.2		0.0	7.9	16.0	2.4	2,122
ブルネイ	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	7.6	11.2	0.8		29.3	51.8	0.0	56
日本	1.4	1.6	0.1	0.3	2.3	0.4	3.2	1.8	2.2	0.0		13.2	1.7	6,983

[注]薄い網掛け部分は、既に二国間・地域間のFTAが発効している国間、濃い色の網掛け部分はTPPにより初めてFTAが発効する国間。ベトナム、ブルネイの統計はDOTS、その他の国は各国貿易統計。途上国間貿易特惠関税制度(GSTP)、途上国間貿易交渉関連プロトコル(PNT)は、同協定が発効していてもFTA未発効国間とした。
[資料]各国貿易統計、“DOTS”(IMF Data, 2018年6月更新)から作成

通商ルール②： 一方的措置を発動し始めた米国

■ 世界のアンチダンピング調査開始件数は2017年、248件と高水準にある(全WTO加盟国ベース)。国別では米国が54件と最多であり、調査開始件数に占める米国の割合は同年、過去最高の21.8%に上った。

■ 米トランプ政権の貿易政策には、貿易救済措置の積極的な活用だけでなく、国内法を根拠とする各種調査の結果に基づく追加関税賦課などの一方的措置が含まれ、WTOルールを基盤とする多国間貿易体制の存立が揺らいでいる。



トランプ政権下での主な通商関連動向

年	月日	概要
2017年	1月23日	TPPからの離脱を表明
	3月31日	貿易赤字の要因分析、貿易救済措置と通商法の執行強化を指示
	4月18日	バイアメリカン関連法の執行状況と貿易協定の影響調査を指示
	4月18日	第1回日米経済対話会合
	4月20日	鉄鋼輸入の国家安全保障への影響調査(1962年通商拡大法第232条)
	4月27日	アルミニウム輸入の国家安全保障への影響調査(1962年通商拡大法第232条)
	4月29日	通商製造業政策局を設置
	5月18日	北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉を議会通知
	8月14日	中国の知的財産権侵害や技術移転要求などに関する調査(1974年通商法第301条)
	8月16日	NAFTA再交渉開始
2018年	8月22日	米国・韓国FTA見直しに関する第1回特別協議を実施
	11月28日	商務省が中国からのアルミニウム輸入に対するアンチダンピングおよび相殺関税調査を職権により開始
	1月23日	太陽光発電機器(セル・モジュール等)および大型家庭用洗濯機に対するセーフガード措置発動を最終決定
	3月8日	1962年通商拡大法第232条調査結果に基づき、鉄鋼・アルミニウム輸入に対する追加関税賦課を決定
	3月22日	1974年通商法第301条調査結果に基づき、中国からの輸入に対する追加関税賦課および対米投資に対する規制強化を決定
	3月27日	米国・韓国FTA見直し交渉の大筋合意を発表
2018年	5月23日	自動車・トラック・自動車部品輸入の国家安全保障への影響調査を指示(1962年通商拡大法第232条)
	7月6日	1974年通商法第301条調査結果に基づく対中追加関税を発動開始

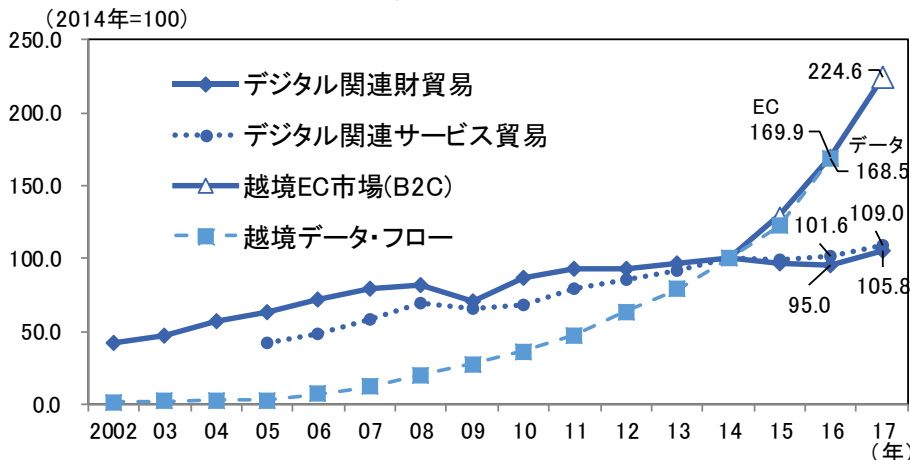
[資料] 大統領府ウェブサイト、ジェトロ「ビジネス短信」などから作成

デジタル①：世界のデジタル貿易は財・サービスよりEC、データが伸びる

■ 世界の「デジタル貿易」を①デジタル関連財貿易、②デジタル関連サービス貿易、③越境電子商取引（EC）、④越境データ・フローという4指標（下記定義参照）から分析すると、財・サービス貿易に比べ、近年、越境EC、越境データ・フローの伸びが著しい。

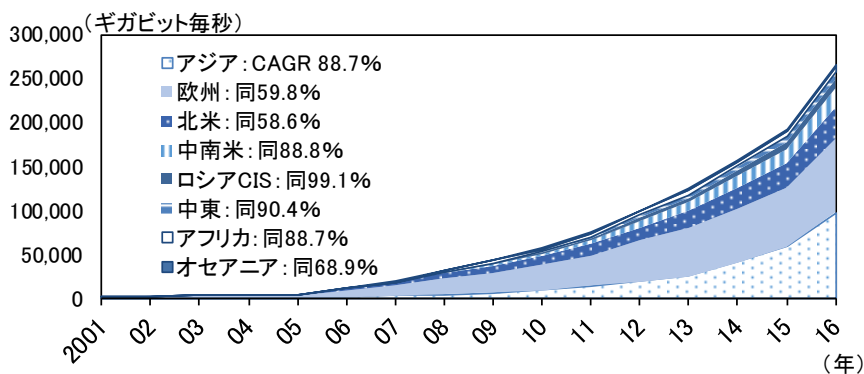
■ 2016年の世界の「越境データ・フロー」（世界で使用された越境インターネット帯域幅）は、2001年の165倍の26万4,968ギガビット毎秒（Gbit/s）に拡大。越境データ・フローの36.8%がアジア、31.4%が欧州によるもの。年平均成長率（01-16年）では、アジアや中南米、ロシアCIS、中東、アフリカといった新興・途上国の伸びが顕著。

世界のデジタル貿易指標の推移（2014年=100）



[注]①越境EC市場は推計・予測値。②貿易（輸出ベース）、越境EC市場は金額、データ・フローは使用された越境インターネット帯域幅（1秒当たりのビット数）が元データ。
[資料]財貿易：各国・地域貿易統計よりジェトロ推計、サービス貿易：WTO、越境EC市場：AliResearch資料、越境データ・フロー：“ITU World Telecommunication/ICT Indicators Database 2017”（ITU）から作成

世界で使用された越境インターネット帯域幅（越境データ・フロー）の推移



[注]①各年、データのとれる国（最低2006年の174カ国・地域、最高2012年の208カ国・地域）を足しあげて算出。②地域分類は、本文・資料「付表3」の世界の財貿易に同じ。北米は米国とカナダ。③CAGRは2001-16年の年平均成長率。
[資料]“ITU World Telecommunication/ICT Indicators Database 2017”（ITU）から作成

「デジタル貿易」を測る4指標の定義

OECDの定義やUNCTADのInformation Economy Report 2017を参考に、以下4指標からデジタル貿易を計測。

①**デジタル関連財貿易**：OECD定義のICT財、ジェトロ定義の「IT関連製品」、電子情報技術産業協会（JEITA）の電子工業輸出品目を原則網羅し、それに産業用ロボット、3Dプリンター等、光ファイバー/同ケーブルを追加。これらの貿易で定義。

②**デジタル関連サービス貿易**：UNCTADのICTサービス貿易の定義を参考に、WTOのサービス貿易統計からデータのとれる、「通信・コンピュータ・情報サービス」貿易で定義。

③**越境電子商取引（EC）**：国境を越えたEC金額。企業対消費者（B2C）が対象。

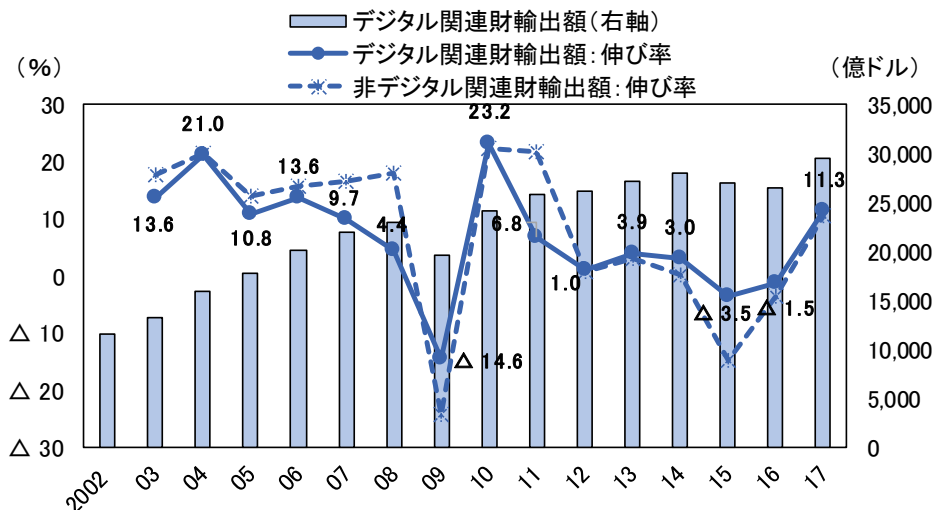
④**越境データ・フロー**：越境インターネット帯域幅（international Internet bandwidth）で定義。

デジタル②： 品目の新旧交代が進むデジタル関連財貿易

■ 2017年の世界の「デジタル関連財貿易」(ジェトロ推計、輸出ベース)は、2002年の2.5倍の2兆9,505億ドルに拡大。ただ、世界貿易全体に占めるシェアは、18.0%(02年)から17.0%(17年)へ微減。

■ 通信機器、半導体等電子部品類、計測器・計器類、医用電子機器、半導体製造機器、産業用ロボット、3Dプリンター等、主に現在のデジタル化(IoT、データ量増大、AI/ロボット等による自動化の進展)を牽引する品目は高成長(07-17年の年平均成長率(CAGR):5.4%)の一方、コンピュータ及び周辺機器類、事務用機器類、その他の電気・電子部品、映像機器類、音声機器など、主に従来のデジタル化を牽引してきた品目は低成長(同0.3%)で、品目の新旧交代が進む。

世界のデジタル関連財の貿易推移(輸出ベース)



[注]①ジェトロ推計値(推計手法・商品分類は本文・資料「付注1-2」を参照)。②非デジタル関連財輸出額は世界の輸出総額からデジタル関連財輸出額を引いた金額。③2007年のHSコード大幅改訂により、2006年までと2007年以降のデータは厳密には比較できない。

[資料]各国・地域貿易統計から作成

世界のデジタル関連財貿易:商品別(輸出ベース、2017年)

(単位:100万ドル、%)

	2017年			CAGR	2007年
	金額	構成比	伸び率	07-17年	構成比
コンピュータ及び周辺機器類	552,236	18.7	12.1	0.4	24.2
コンピュータ及び周辺機器	344,832	11.7	13.1	2.2	12.6
コンピュータ部品	124,482	4.2	15.3	△ 2.0	6.9
事務用機器類	10,782	0.4	5.6	△ 1.8	0.6
通信機器	578,442	19.6	7.1	6.4	14.1
携帯電話	257,212	8.7	8.0	8.6	5.1
半導体等電子部品類	736,187	25.0	15.6	5.1	20.4
電子管・半導体等	110,948	3.8	0.6	3.5	3.6
集積回路	625,239	21.2	18.7	5.4	16.8
その他の電気・電子部品	448,336	15.2	9.3	1.3	17.9
映像機器類	159,669	5.4	7.9	△ 1.9	8.8
音声機器	17,731	0.6	1.1	△ 4.7	1.3
計測器・計器類	248,459	8.4	10.6	4.2	7.5
医用電子機器	109,760	3.7	4.3	3.7	3.5
半導体製造機器	75,996	2.6	36.6	8.8	1.5
産業用ロボット	5,955	0.2	29.9	8.0	0.1
3Dプリンター等	6,339	0.2	14.1	3.6	0.2
デジタル部品	1,577,141	53.5	12.0	2.8	54.2
デジタル最終財	1,373,355	46.5	10.5	3.2	45.8
デジタル関連財	2,950,495	100.0	11.3	3.0	100.0
高成長デジタル関連財計	1,761,138	59.7	12.0	5.4	47.3
低成長デジタル関連財計	1,189,357	40.3	10.2	0.3	52.7

[注]①ジェトロ推計値(推計手法・商品分類は本文・資料「付注1-2」を参照)。②網掛けは、デジタル関連財合計の年平均成長率(CAGR)より高い伸び率を記録したことを示す。高成長デジタル財はそれらの品目の合計値。

[資料]各国・地域貿易統計から作成

デジタル③： デジタル財輸出全般で存在感が低下する日本

■ デジタル関連財輸出の上位10カ国・地域の中で、日本のみが、2007-2017年の年平均伸び率(CAGR)がマイナスで、かつ順位を低下させた。2017年の世界のデジタル関連サービス輸出における日本の順位は23位にとどまり、世界シェアも2005年からほとんど変化していない。

■ 日本のデジタル関連財輸出が減少したのは、主要品目の半導体等電子部品類(特に集積回路)、その他の電気・電子部品、コンピュータ及び周辺機器類、映像機器類などが軒並み減少したため。一方、半導体製造機器(17年の世界シェア29.9%)と産業用ロボット(同37.1%)の輸出は拡大しており、これら二品目において2007年以降、日本は常に世界の輸出シェア第1位を維持している。

デジタル関連財輸出：上位国・地域

(単位：100万ドル、%)

順位	国・地域	17年 金額	17年 構成比	07年 構成比	07年 順位	07-17年 CAGR
1	世界	2,950,495	100.0			3.0
1	中国	706,212	23.9	18.2	1	5.9
2	米国	251,658	8.5	9.9	2	1.5
3	韓国	166,316	5.6	4.7	6	4.8
4	ドイツ	166,271	5.6	7.3	4	0.4
5	オランダ	148,611	5.0	5.3	5	2.4
6	日本	140,407	4.8	7.5	3	△ 1.5
7	台湾	138,711	4.7	3.7	7	5.4
8	ベトナム	88,899	3.0	0.1	39	40.5
9	メキシコ	87,959	3.0	3.1	9	2.5
10	マレーシア	83,425	2.8	3.5	8	0.9

[注]①世界およびベトナムはジェトロ推計値。ベトナムの2016年の実績値は、順位が10位、金額は582億ドル、07-16年CAGRは39.2%。

②網掛けは世界のCAGRより大きいことを示す。③再輸出の多い香港は対象外。シンガポールの輸出は再輸出を除いた数値でランキング。

[資料]各国・地域貿易統計から作成

デジタル関連サービス輸出：上位国・地域

(単位：100万ドル、%)

順位	国・地域	17年 金額	17年 構成比	05年 構成比	05年 順位	05-17年 CAGR
1	世界	527,339	100.0	100.0		8.3
1	アイルランド	85,159	16.1	n.a.	n.a.	10.1
2	インド	54,863	10.4	8.3	1	10.3
3	米国	38,936	7.4	7.7	2	8.0
4	ドイツ	36,782	7.0	5.5	4	10.5
5	中国	27,767	5.3	1.1	11	23.0
6	英国	25,589	4.9	7.1	3	4.9
7	オランダ	25,065	4.8	n.a.	n.a.	n.a.
8	フランス	18,311	3.5	n.a.	n.a.	1.5
9	スウェーデン	14,305	2.7	1.9	9	11.3
10	スイス	13,193	2.5	2.8	6	7.3
23	(参考)日本	4,703	0.9	0.8	13	9.9

[注]①2005年のデータがとれないため、アイルランドとフランスのCAGR(年平均成長率)は2008-17年を対象。②網掛けは世界のCAGRより高い伸びを示す。③データのとれる国・地域における順位。

[資料]WTOデータから作成

日本の品目別デジタル関連財貿易(2017年)

(単位：100万ドル、%)

	輸出			CAGR	輸入			CAGR
	金額	構成比	伸び率	07-17年	金額	構成比	伸び率	07-17年
コンピュータ及び周辺機器類	12,992	9.3	4.8	△ 5.6	21,556	17.9	9.5	△ 0.2
コンピュータ及び周辺機器	1,897	1.4	12.1	△ 7.6	14,858	12.4	12.6	1.5
コンピュータ部品	1,789	1.3	11.2	△ 6.9	2,973	2.5	14.2	△ 5.6
事務用機器類	208	0.1	0.5	△ 11.0	467	0.4	4.3	△ 1.2
通信機器	6,265	4.5	12.3	△ 3.0	27,664	23.0	10.1	11.4
携帯電話	102	0.1	601.9	△ 13.0	16,858	14.0	10.0	26.3
半導体等電子部品類	35,778	25.5	7.8	△ 2.2	24,819	20.6	8.0	0.3
電子管・半導体等	9,094	6.5	0.0	△ 2.0	5,354	4.5	△ 10.9	6.8
集積回路	26,685	19.0	10.8	△ 2.2	19,465	16.2	14.6	△ 0.9
その他の電気・電子部品	26,152	18.6	7.5	△ 2.9	14,996	12.5	4.1	△ 1.0
映像機器類	6,347	4.5	13.0	△ 8.6	7,606	6.3	24.9	4.0
音声機器	171	0.1	△ 24.0	△ 10.4	822	0.7	3.2	△ 7.1
計測器・計器類	22,114	15.7	11.0	2.3	11,897	9.9	9.5	2.1
医用電子機器	4,961	3.5	4.5	1.0	5,645	4.7	0.5	5.2
半導体製造機器	22,738	16.2	27.2	5.8	4,595	3.8	62.0	4.6
産業用ロボット	2,210	1.6	35.8	11.9	48	0.0	15.4	8.6
3Dプリンター等	407	0.3	31.8	6.3	63	0.1	△ 1.3	2.2
デジタル部品	89,966	64.1	9.2	△ 1.9	53,104	44.2	6.9	△ 0.4
デジタル最終財	50,441	35.9	15.5	△ 0.9	67,094	55.8	13.2	5.2
デジタル関連財	140,407	100.0	11.4	△ 1.5	120,197	100.0	10.3	2.3

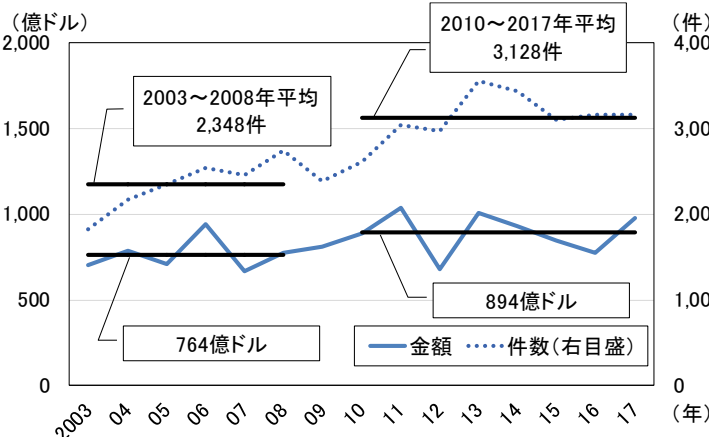
[資料]「貿易統計」(財務省)から作成

デジタル④：世界のデジタル関連企業による直接投資は拡大傾向

■ 世界の「デジタル関連企業」(下記定義参照)による対外グリーンフィールド投資の推移を、世界金融危機前後の2003年から2008年、2010年から2017年の2期間に分けてみると、件数、金額ともに増加した。他方、世界のデジタル関連企業によるクロスボーダーM&Aは、上記の2期間に件数は減少したが、金額は増加した。メガディールの増加が金額押上げの要因となっている。

■ 国・地域別にみると、対外グリーンフィールド投資、M&Aともに投資元では米国が最大のシェアを占めた。また、新興・途上国のシェアが拡大しており、なかでも中国のシェアが上昇した。

世界のデジタル関連企業による
対外グリーンフィールド投資

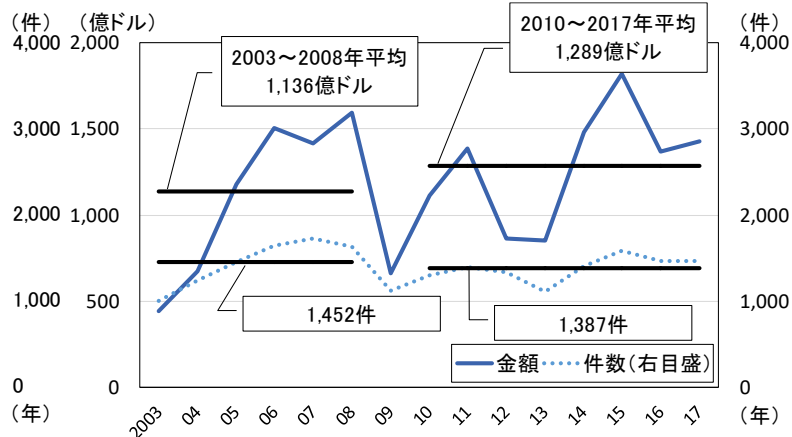


[注]①本データは各種報道資料に基づき構築され、中にはデータ登録年内に完了していない案件やFTが独自に推計した案件も含まれる。

②投資元デジタル関連23業種の合計値。

[資料]fDi Markets (Financial Times) から作成

世界のデジタル関連企業による
クロスボーダーM&A



[注]デジタル関連は買収側の業種定義に基づく。

[資料]トムソン・ロイターから作成

世界のデジタル関連企業による対外グリーン
フィールド(投資元)

(単位: 件, %)

	2003-2008年 平均		2010-2017年 平均	
	件数	構成比	件数	構成比
世界	2,348	100.0	3,128	100.0
米国	1,005	42.8	1,049	33.5
英国	158	6.7	283	9.0
日本	157	6.7	161	5.1
韓国	40	1.7	30	1.0
中国	37	1.6	103	3.3
その他	951	40.5	1,503	48.1
先進国	2,029	86.4	2,625	83.9
新興・途上国	319	13.6	504	16.1

[注]先進国はUNCTADの区分に基づく39カ国・地域。新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。

[資料]fDi Markets (Financial Times) から作成

世界のデジタル関連企業によるクロスボーダー
M&A(買収国・地域)

(単位: 件, %)

	2003-2008年 平均		2010-2017年 平均	
	件数	構成比	件数	構成比
世界	1,452	100.0	1,387	100.0
米国	419	28.9	378	27.3
日本	71	4.9	139	10.0
英国	128	8.8	95	6.8
ドイツ	84	5.8	70	5.0
中国	16	1.1	49	3.5
その他	734	50.5	657	47.3
先進国	1,217	83.8	1,130	81.5
新興・途上国	235	16.2	257	18.5

[注]先進国はUNCTADの区分に基づく36カ国・地域。新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。

[資料]トムソン・ロイターから作成

直接投資におけるデジタル関連業種定義

対外グリーンフィールド投資とクロスボーダーM&Aにおけるデジタル関連業種は、①OECDが定義する情報通信技術業種 (ICT sector) に加え、②本報告第1章4節で定義するデジタル関連財、に対応する業種とした。なお、対外グリーンフィールド投資については、上記業種を勘案しつつ、fDi Marketsで定義する投資元23業種を対象としている。よって、上述した業種定義とは完全には一致しない。

デジタル⑤： 海外展開進める新興・途上国のデジタル企業

■ 米国と中国のデジタル大手を比較すると、米国企業は世界各地域で売上がある一方、中国企業は国内売上への依存度が高い。しかし、中国企業も近年、東南アジアをはじめ国外への投資を積極化している。

■ その他の新興デジタル企業も海外進出を進める動きをみせている。日本企業は、ライドシェアリングや電子決済、ECなどのサービスを提供するこれら新興デジタル企業と連携することにより、新たなビジネス展開の可能性が広がる。

世界の主要デジタル企業のビジネス動向

社名 (設立年、 国籍)	地域別売上高比率	投資事例
アマゾン (1994年、 米国)	米国: 67.7% ドイツ: 9.5% 日本: 6.7% 英国: 6.4% その他: 9.6%	<ul style="list-style-type: none"> ●米国では2017年7月にWhole Foodsを137億ドルで買収、オフライン小売の拠点とするなどの案が報じられる。アジアでは、これまで特にインドでの事業拡大に力を入れるほか、2017年7月にシンガポールに進出した。中東では、2017年3月に地域最大手のSouq.comを買収。 ●新規事業では、Amazon Goなどオフライン事業の拡大のほか、2018年1月には自社社員向けの健康保険事業を行うと発表した。物流では、ドローンを利用した配送について特許を申請。
アルファベット (1998年、 米国)	米国: 47.3% 欧州・中東・アフリカ: 32.5% アジア太平洋: 14.6% その他米州: 5.5%	<ul style="list-style-type: none"> ●今後は、グーグル事業全体の製品・サービスの向上を目指し、AI開発に注力する。ニューヨークやロンドン、東京、テルアビブなどのAIセンター(研究所)がAI開発に取り組んでいる。直近では北京、パリ、アクラ(ガーナ)に新たに研究所を設立することを発表した。 ●かつてはIT系企業の買収に積極的であったが、2015年以降、買収件数は下降傾向にある。
アリババ (1999年、 中国)	(小売事業のうち) 中国: 85.8% その他地域: 9.7% 運送などその他: 4.4%	<ul style="list-style-type: none"> ●「新小売(New Retail)」では、同社傘下の生鮮食品スーパー盒馬鮮生(Hema)への投資額が80億ドルと見積もられる。 ●国外では、東南アジアやインドのEC関連企業への投資に積極的。また中東では、クラウド事業のために2016年にドバイにデータセンターを建設、2018年には2カ所目の開設を予定する。イスラエルでは研究開発拠点の設立を発表。
テンセント (1998年、 中国)	中国: 96.6% その他: 3.4%	<ul style="list-style-type: none"> ●ライバル企業のアリババと比べて国外への投資を多く行う。最大の投資はフィンランドの大手ゲーム企業スーパーセルの買収。 ●アジアにおける投資事例をみると、中国EC大手JD.comの主要株主であるほか、インドネシアの配車サービス企業のGojekにも出資する。

[注]①売上高や各事業の売上に対するシェアは、各社の年次決算書などのデータから算出。アリババ以外は2017年、アリババは2018年3月末までの1年間の売上高。②「国籍」は該当企業の主要拠点などを勘案したもので、必ずしも登記国を表すものではない。

[資料]各社年次決算書、EIKON(トムソン・ロイター)、ジェトロ海外事務所からの報告、関連報道資料から作成

世界の新興デジタル企業の事例

地域	企業名/国籍	企業概要	2017年以降の主な動向
東南アジア	ゴジェック(GO-JEK) インドネシア	アプリを通じた配車サービスのほか、モノの宅配・サービス提供などを展開。	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年5月: ベトナム、タイ、シンガポール、フィリピンへの展開を発表 ・2018年6月: ベトナムとタイに現地法人を設立したと発表
	アセンドマネー(Ascend Money) タイ	電子決済プラットフォームの「トゥルーマネー(TrueMoney)」とオンライン融資プラットフォーム「アセンドナノ(Ascend Nano)」を運営。タイのほか、カンボジア、ベトナム、ミャンマーなどで事業を展開。	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年8月: カンボジアの小口金融である「クレジット・マイクロファイナンス・インスティテューション(KREDIT Microfinance Institution)」と提携 ・2018年4月: ベトナムで決済仲介ライセンスを取得
	FPT ベトナム	ベトナムを代表するIT大手。子会社のFPTソフトウェアの日本法人FPTジャパンは、日本国内に6拠点を有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年8月: デンバーにオフィスを開設 ・2017年9月: FPTジャパンが、アジアのITハブ拠点となりうるセンターとして、「FPT沖縄R&D株式会社」を設立
南西アジア	ワン97コミュニケーションズ(One97 Communications) インド	電子決済システムである「ペイティーエム(Paytm)」などを運営。	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年3月: カナダの電子決済市場に参入、電気料金などの支払いサービスを提供
	ANIテクノロジーズ(ANI Technologies) インド	タクシー配車アプリであるオラ(Ola)などを運営。	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年2月: オーストラリアで営業開始を発表
中南米	メルカドリブレ(MercadoLibre) アルゼンチン	アルゼンチン、ブラジルなど中南米でEC事業を展開。自国アルゼンチンのEC市場では38.9%、ブラジルでは19.3%を占め最大のシェア。メキシコでも8.5%を占め、業界2位につける。	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年4月: 物流施設開発の「プラザロジスティカ(Plaza Logistica)」と連携し物流センター構築を発表 ・2018年4月: メキシコで2018年中に2億7,500万ドルの追加投資(配送センター設立など)を発表
中東アフリカ	サファリコム(Safaricom) ケニア	携帯電話等の事業者。音声・データ通信のほか、モバイル送金サービスである「エムベサ(M-PESA)」などを運営。	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年5月: サファリコムがパートナーとなっている配車サービスの「リトル(Little)」がウガンダでの営業を開始 ・2018年6月: インドのフィンテック企業が、「リトル」の株式の一部を買収

[資料]ジェトロ海外事務所からの報告、各社プレスリリース、「Passport」(Euromonitor International)、EIKON(トムソン・ロイター)のほか各種報道等から作成

デジタル⑥： 各国で異なるデジタル貿易政策

■ 国際競争力の高いデジタル企業を抱える米国は、2000年代初めからFTAを通じてデジタル貿易の自由化を進め、対象とする範囲も徐々に拡大してきた。WTOに対する提案では越境データ移動の自由化など高い水準のルール形成の必要性を主張する。

■ 域内企業の相対的な競争力低下に危機感を抱くEUは、貿易ルールにとどまらず、競争政策や税制改正など非貿易分野でもデジタル関連ルールの形成を積極的に進めており、国際的な議論を呼び起こしている。

米国の締結済FTAのEC章およびWTOへの提案における記載項目

項目	米国の締結済FTA												WTO	
	チリ 2004年 1月	シンガ ポール 2004年 1月	豪州 2005年 1月	モロッコ 2006年 1月	CAFTA 2006年 3月	バーレーン 2006年 8月	オマーン 2009年 1月	ペルー 2009年 2月	韓国 2012年 3月	コロンビア 2012年 5月	パナマ 2012年 10月	TPP (参考) 離脱	2016年 7月	2018年 4月
定義	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
適用範囲及び一般規定(重要性の確認)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
電子的な送信に対する関税不賦課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
デジタル・プロダクトの無差別待遇	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国内の電子的な取引の枠組み												○		
電子認証及び電子署名			○				○	○	○	○	○	○	○	
オンラインの消費者の保護			○				○	○	○	○	○	○		
個人情報の保護												○		
貿易に係る文書の電子化			○				○	○	○			○		
インターネットへの接続および インターネット利用に関する原則								○				○	○	○
情報の電子的手段による 国境を超える移転の自由								○				○	○	○
インターネットの相互接続料の 分担交渉の認可												○		
コンピュータ関連設備の設置要求の禁止												○	○	○
要求されていない商業上の メッセージに対する措置												○		
協力	○				○						○	○		
サイバーセキュリティに 係る事項に関する協力												○		○
ソースコード開示要求の禁止												○	○	○
紛争解決												○		
透明性(法の公開など)					○			○		○	○			

[注]年月は発効時期を指す。

[資料]米国の各FTA協定ならびにWTOへの提案(JOB/GC/178、JOB/GC/94)から作成

EUのデジタル分野におけるルール形成戦略概要

欧州委員会「デジタル単一市場」戦略 (2015年5月発表、2017年5月中旬見直し)		
3つの柱	代表的な取り組み	事例・概要
① 消費者と企業のデジタル商品・サービスへのアクセス向上	競争総局による、EU競争法のデジタル分野への適用強化	・グーグルに43.4億ユーロの制裁金。(2018年7月) ・クアルコムによるアップルへの独占的供給に10億ユーロの制裁金。(2018年1月)
② デジタルネットワークとサービスのための適正な環境創設	デジタル課税制度の提案 オンライン・プラットフォーム規則の提案	・デジタル企業に対し、EU各加盟国で法人課税 ・暫定的に、3%のオンライン売上税を先行導入 ・事業者が入手した情報の扱いなど透明性向上 ・争いが生じた際の効率的な解決策の準備
③ デジタル経済の潜在成長力の最大化	ICT分野の標準化強化を含むEU標準化政策の現代化	・IoT、ビッグデータなどにおける国際標準化の強化 ・日本など主要国との標準化における連携(例:日EU・EPAのTBT章では標準化機関間の連携を推奨)

[注]取り組み例はルール形成の観点で特徴的な内容を例示した。

[資料]欧州委員会資料から作成

デジタル⑦：有志国による電子商取引のルール形成が始動

■ 2017年12月のWTO第11回閣僚会議では、有志国による電子商取引ルール検討の枠組みが、日本などが共同議長国となり、米国を含む71カ国・地域により立ち上がった。2018年に入り、中国なども加わっている。

■ デジタル貿易政策は、各国の思惑が異なり、規制の導入など独自に進められているのが実態。しかし、電子商取引の有志国枠組みに米国と中国がともに参加していることは、多国間貿易ルール形成の意義と必要性を示すものである。

WTO有志国間枠組みの概要

分野	国・地域数 (注)	概要
電子商取引	71	電子商取引の国際貿易に関連する側面の検討。将来的な多国間交渉に向け議論を深める。
投資円滑化	70	発展のための直接投資円滑化(投資規制の透明性・予見性向上など)の多国間枠組みの検討
サービス国内規制	58	サービス分野規制の透明性向上、規制が必要以上に制限的とならないことなどに関して議論。
中小零細企業(MSMEs)	85	MSMEsの貿易への関与を強めるべくワーキンググループを設置し、既存のWTOの取り組みを強化

[注]閣僚会議における共同声明採択時点の数。

[資料]WTO事務局資料、各種報道から作成

EC有志国会合のための共同声明参加国・地域

地域	国名
アジア	オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、香港、日本、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、ニュージーランド、シンガポール、台湾
米州	アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、 米国 、ウルグアイ
欧州・ロシアCIS	アルバニア、EU、アイスランド、カザフスタン、リヒテンシュタイン、マケドニア、モルドバ、モンテネグロ、ノルウェー、ロシア、スイス、ウクライナ
中東・アフリカ	バーレーン、イスラエル、クウェート、ナイジェリア、カタール、トルコ

[注]EUの全28加盟国を含む。

[資料]WTO文書(WT/MIN(17)/60)から作成

主要国・地域のデジタル貿易政策の概観

国・地域	特徴
米国	<ul style="list-style-type: none"> 競争力の高い自国企業の国外展開をサポートするため、<u>他国のマーケットアクセス改善を通じたデジタル貿易の自由化を推進する。</u> 他国・地域に先んじてFTAにてルールの浸透を図るほか、越境データ移動の促進など自由化水準の高いルールについてもWTOでの議論を促す。 EUとデータ移動に関する枠組み協定を締結。
EU	<ul style="list-style-type: none"> EU域内のデジタル経済における企業競争力低下への危機感を背景に、デジタル単一市場(DSM)構想を発表。<u>域内の貿易障壁を撤廃しながら市場の統一を図る。</u> 電子商取引(EC)に関する条項を持つFTAは多いが、<u>デジタル貿易の更なる自由化には慎重な姿勢。</u>
中国	<ul style="list-style-type: none"> デジタル保護主義とも指摘されるほど、<u>多くの国内規制を設け、外国企業の参入には障壁が多い。</u> 韓国、豪州とのFTAではECIに特化した章を設けるも、マーケットアクセス拡大やデジタル貿易の自由化には慎重。
アフリカ諸国	<ul style="list-style-type: none"> 地場デジタル企業や自国のデジタル経済の成長のためには、産業政策が必要であると主張。デジタル貿易の高度な自由化は各国の産業政策実行の余地を狭めるとして、反発する声も聞かれる。
日本	<ul style="list-style-type: none"> TPP交渉参加を機に、<u>自由化水準の高いルール形成に積極的な姿勢を見せている。</u>モンゴルやEUとのFTAでも、一部TPPに見られた規定が盛り込まれている。 WTOに提出された提案をみると、TPPに盛り込まれた越境データ移動の自由などを含む様々な分野についての議論の重要性を主張する。

[資料]各種資料から作成

第1章 世界と日本の貿易

- 第1節 世界経済の現状
- 第2節 世界の貿易
- 第3節 日本の貿易
- 第4節 デジタル技術と世界経済・貿易

第2章 世界と日本の直接投資

- 第1節 世界の直接投資
- 第2節 日本の対外直接投資
- 第3節 日本の対内直接投資
- 第4節 デジタル分野における直接投資

第3章 世界の通商ルール形成の動向

- 第1節 世界と日本のFTAの現状
- 第2節 世界の通商政策動向
- 第3節 多国間貿易体制の現状と課題
- 第4節 デジタル分野におけるルール形成

ジェトロ世界貿易投資報告とは？

■ 沿革

1956年に「海外市場の現状」として創刊。以来、「貿易白書」「投資白書」(2分冊)、「貿易投資白書」などを経て、2010年より「ジェトロ世界貿易投資報告」の名称で発行、ウェブ無料公開を開始。

■ 特徴

世界全体と主要各国・地域の経済・貿易・直接投資・通商ルールの動向を、豊富なデータや海外事務所からの報告を用いて分析した年次レポート。毎年の貿易・投資・通商動向が一目で分かる日本語のレポートは、ジェトロ世界貿易投資報告のみ。

■ 報告書全文がダウンロードできるウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/>

「JETRO世界貿易投資報告」2018年版～デジタル化がつなぐ国際経済～ 総論編ポイント

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（JETRO）
海外調査部国際経済課
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL: 03-3582-5177
E-mail: ORI@jetro.go.jp

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。JETROでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JETROは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

【禁無断転載】